

## 特別企画： 人手不足に対する企業の動向調査（2020年4月）

## 企業の人手不足感は急激に低下

～ 人手が過剰とする割合は増加、特に「旅館・ホテル」で顕著 ～

## はじめに

2019年度の人手不足倒産は前年度比14.8%増の194件となり、6年連続で過去最高件数を更新するなど、人手不足が企業活動に及ぼす悪影響は深刻になっている（帝国データバンク「人手不足倒産の動向調査（2019年度）」）。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響で企業活動が制約されたことで国内景気が急速に悪化しており、従業員の雇用など「ヒト」に関する動向が注目されている。

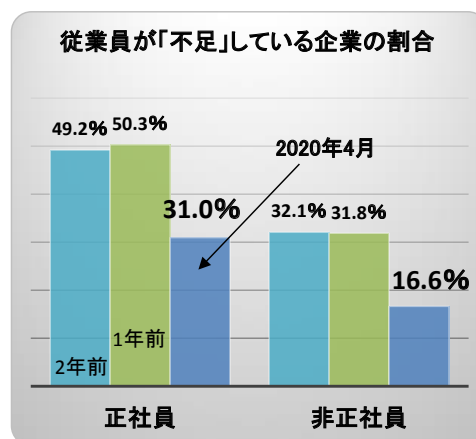
そこで、帝国データバンクは人手不足に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2020年4月調査とともに行った。

※ 調査期間は2020年4月16日～30日、調査対象は全国2万3,672社で、有効回答企業数は1万1,961社（回答率50.5%）。なお、雇用の過不足状況に関する調査は2006年5月より毎月実施しており、今回は2020年4月の結果をもとに取りまとめた。

※ 本調査の詳細なデータは景気動向オンライン（https://www.tdb-di.com）に掲載している。

## 調査結果（要旨）

1. 正社員が不足している企業は31.0%（前年同月比19.3ポイント減）となった。4月としては4年ぶりに4割を下回り、人手不足割合は大幅に減少している。また、人手が「過剰」とした企業は21.9%で、同13.5ポイント増加となった。業種別では「農・林・水産」「建設」（ともに48.2%）が最も高く、「メンテナンス・警備・検査」「電気通信」「情報サービス」が続いた。人手不足割合が大きく減少した業種が多いなか、「電気通信」は在宅勤務の需要が増したことで大幅に増加した
2. 非正社員では、企業の16.6%で人手が不足していた（前年同月比15.2ポイント減）。4月としては7年ぶりの1割台となった。業種別ではスーパーマーケットを含む「各種商品小売」が55.3%（同0.8ポイント減）で最も高い。次いで、「電気通信」「農・林・水産」などが続いた
3. 人手が「過剰」と感じている企業が急増している業種もある。「旅館・ホテル」はインバウンド需要に支えられて人手不足状態が続いていたが、新型コロナウイルスの影響で業務量が減少し、人手が過剰とする割合は正社員、非正社員ともに全業種で最も高くなった

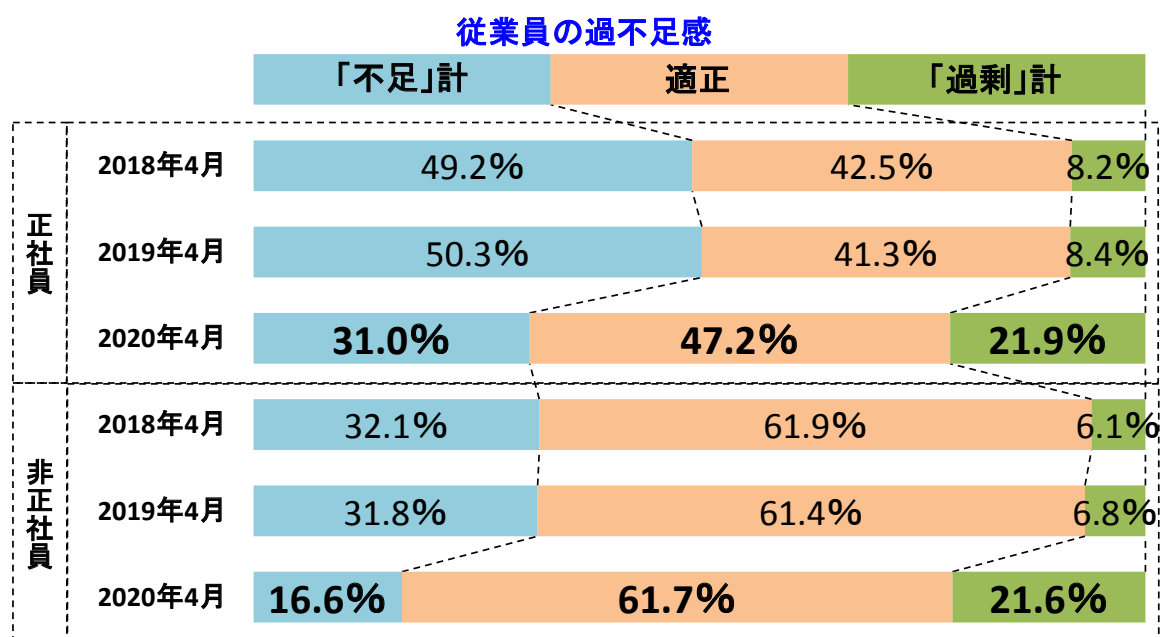


## 1. 正社員不足は31.0%で人手不足割合が大幅に減少、人手が「過剰」とする割合は急増

現在の従業員の過不足状況を尋ねたところ（「該当なし／無回答」を除く）、正社員について「不足」していると回答した企業は31.0%となった。前年同月比で19.3ポイント減少し4月としては4年ぶりに4割を下回り、人手不足割合は大幅に減少した。「適正」と回答した企業は47.2%で同5.9ポイント増加し、企業の半数弱が人手は適正であると感じている。「過剰」と回答した企業は21.9%で同13.5ポイント増となった。

「不足」と回答した企業を業種別にみると、「農・林・水産」（48.2%、前年同月比22.9ポイント減）と「建設」（48.2%、同18.1ポイント減）が最も高い。次いで、「メンテナンス・警備・検査」（46.5%、同21.3ポイント減）、「電気通信」（45.5%、同9.1ポイント増）、「情報サービス」（44.6%、同29.8ポイント減）が続いた。人手不足割合が高い上位10業種のうち9業種が減少となるなか、「電気通信」のみ増加している。電気通信業の企業からは、「在宅勤務の機会が増えたことで受注が増加している」（石川県）や「リモートワークの動きと通信サービスの提供がマッチし、契約者数が増加傾向にある」（東京都）といった声にあるように、新型コロナウイルスの感染拡大防止にともなう需要の増加などが影響しているとみられる。

規模別にみると、「大企業」（38.7%）は前年同月比21.3ポイント減少となり、全体の減少幅を上回っている。「中小企業」は29.3%（同18.6ポイント減）、「小規模企業」は28.4%（同14.5ポイント減）となり、それぞれ3割を下回った。



注1:「不足」計は、「非常に不足」「不足」「やや不足」の合計

注2:「過剰」計は、「非常に過剰」「過剰」「やや過剰」の合計

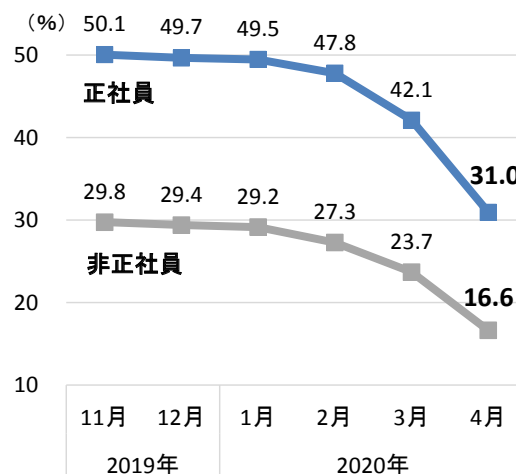
注3: 正社員の母数は「該当なし／無回答」を除く1万1,638社。2019年4月調査は9,586社。2018年4月調査は9,722社

注4: 非正社員の母数は「該当なし／無回答」を除く9,138社。2019年4月調査は7,596社。2018年4月調査は7,668社

## 2. 新型コロナウイルスの影響が広がるにつれ、人手不足割合は大きく減少

人手不足割合を月次の推移でみると、新型コロナウイルスの影響が広がる以前の期間と比較して、特に3月と4月で大きく変化している。企業からは「新型コロナウイルスの影響で仕事が急減している」（金型部分品・付属品製造、神奈川県）といった声が多くあるように、外出自粛や休業が広がった影響で経済活動が停滞し、業務量が大幅に減少したことで人手不足割合にも変化が起きている。

### 正社員・非正社員の不足割合（月次推移）



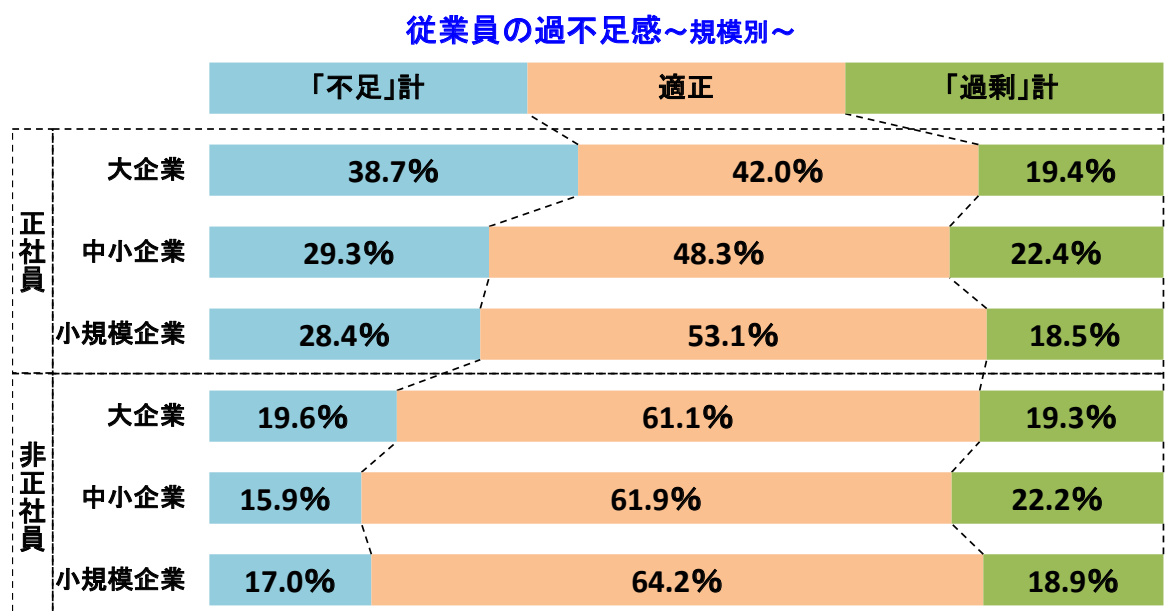
### 従業員が「不足」している割合（各年4月）

年	全体		大企業		中小企業		小規模企業	
	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員
2007	36.7	22.1	43.0	24.6	34.4	21.1	32.4	22.0
2008	29.6	17.7	34.6	20.0	27.8	16.8	26.6	18.9
2009	12.9	8.7	13.0	8.8	12.9	8.6	14.8	9.7
2010	16.4	11.5	15.6	10.8	16.6	11.7	16.9	11.9
2011	17.2	11.7	16.5	9.7	17.4	12.3	17.8	13.3
2012	22.7	15.3	23.9	14.1	22.4	15.7	23.7	17.0
2013	25.7	16.9	29.2	16.4	24.7	17.1	26.3	18.9
2014	33.4	23.3	38.1	25.5	32.0	22.6	32.3	23.7
2015	35.7	24.3	40.5	25.5	34.4	23.9	32.1	23.7
2016	37.6	25.1	44.5	28.3	35.8	24.2	32.7	24.0
2017	43.7	29.6	50.6	32.8	42.0	28.6	38.3	28.1
2018	49.2	32.1	57.2	36.2	47.2	30.9	43.8	30.5
2019	50.3	31.8	60.0	36.5	47.9	30.6	42.9	30.0
2020	31.0	16.6	38.7	19.6	29.3	15.9	28.4	17.0

### 従業員が「不足」している上位10業種

業種	正社員			非正社員			
	2020年4月	2019年4月	2018年4月	2020年4月	2019年4月	2018年4月	
1 農・林・水産	↓ 48.2	↑ 71.1	- 50.0	1 各種商品小売	↓ 55.3	↑ 56.1	- 53.5
2 建設	↓ 48.2	↑ 66.3	- 64.0	2 電気通信	↑ 44.4	↓ 30.0	- 58.3
3 メンテナンス・警備・検査	↓ 46.5	↑ 67.8	- 60.4	3 農・林・水産	↑ 38.5	↓ 36.6	- 42.0
4 電気通信	↑ 45.5	↓ 36.4	- 50.0	4 メンテナンス・警備・検査	↓ 35.2	↓ 56.2	- 56.7
5 情報サービス	↓ 44.6	↑ 74.4	- 69.2	5 飲食料品小売	↓ 32.4	↓ 63.9	- 73.1
6 医療・福祉・保健衛生	↓ 42.5	↓ 47.4	- 50.5	6 医療・福祉・保健衛生	↓ 31.4	↓ 36.0	- 37.4
7 家具類小売	↓ 41.2	↑ 44.4	- 30.0	7 医薬品・日用雑貨品小売	↑ 29.2	↓ 28.6	- 40.9
8 運輸・倉庫	↓ 41.1	↑ 68.5	- 64.1	8 繊維・繊維製品・服飾品小売	↓ 28.1	↑ 46.2	- 41.7
9 金融	↓ 40.2	↓ 50.9	- 55.2	9 金融	↓ 27.2	↑ 40.4	- 40.0
10 放送	↓ 40.0	↓ 60.0	- 61.5	10 人材派遣・紹介	↓ 26.3	↑ 56.3	- 46.5

注：2020年4月の矢印は2020年4月と2019年4月との増減、2019年4月の矢印は2019年4月と2018年4月との増減を表す



### 3. 非正社員不足は16.6%、4月としては7年ぶりの1割台まで減少

非正社員が「不足」していると回答した企業（「該当なし／無回答」を除く）は16.6%となり（前年同月比15.2ポイント減）、4月としては7年ぶりの1割台となった。「適正」は61.7%（同0.3ポイント増）でほぼ横ばいとなった一方で、「過剰」は21.6%（同14.8ポイント増）となり大きく増加している。

業種別にみると、スーパーマーケットを含む「各種商品小売」は55.3%（前年同月比0.8ポイント減）となり、最も高かった。外出自粛にともない需要が拡大していることで、他業種より割合が高くなっている。次いで、「電気通信」（44.4%、同14.4ポイント増）が続き、正社員と同様に増加している。その他、「農・林・水産」（38.5%、同1.9ポイント増）、「メンテナンス・警備・検査」（35.2%、同21.0ポイント減）、「飲食料品小売」（32.4%、同31.5ポイント減）、「医療・福祉・保健衛生」（31.4%、同4.6ポイント減）が3割台で続いた。また、「医薬品・日用雑貨品小売」（29.2%、同0.6ポイント増）は需要の高まりによって増加している。

また、これまで人手不足が目立っていた「飲食店」は16.4%（同62.2ポイント減）、「旅館・ホテル」は6.9%（同47.3ポイント減）となり、大幅に減少している。

規模別では、「大企業」は19.6%（同16.9ポイント減）、「中小企業」は15.9%（同14.7ポイント減）、「小規模企業」は17.0%（同13.0ポイント減）となり、すべての企業規模で前年から大きく減少している。

#### 4. 人手の「過剰」割合が急増、特に「旅館・ホテル」が突出して高い

さまざまな業種で人手不足割合が減少する一方で、人手が「過剰」と感じている割合が急増している業種もある。特に、「旅館・ホテル」はインバウンド需要に支えられて人手不足状態が続いていたが、新型コロナウイルスの影響で訪日外国人の大幅な減少や外出自粛が続き、人手が過剰とする割合は正社員、非正社員ともに全業種で最も高くなった。「飲食店」や「娯楽サービス」においても同様の傾向がみられる。また、新型コロナウイルスによって「業績にマイナスの影響がある」割合で上位に並んだ業種（帝国データバンク「新型コロナウイルス感染症に対する企業の意識調査（2020年4月）」）は、人手が過剰としている割合も高くなっている。

#### 従業員が「過剰」としている上位 10 業種

正社員		2020年4月			2019年4月			2018年4月			非正社員		2020年4月			2019年4月			2018年4月		
		↑	↓	△	↑	↓	△	↑	↓	△			↑	↓	△	↑	↓	△	↑	↓	△
1	旅館・ホテル	↑	62.5	↓	8.0	-	21.4	1	旅館・ホテル	↑	69.0	↓	4.2	-	7.4						
2	飲食店	↑	48.2	↑	9.5	-	9.1	2	飲食店	↑	56.4	↑	4.8	-	4.5						
3	娯楽サービス	↑	43.9	↓	9.3	-	12.7	3	輸送用機械・器具製造	↑	51.0	↑	9.2	-	8.8						
4	輸送用機械・器具製造	↑	41.8	↑	10.3	-	1.1	4	娯楽サービス	↑	32.7	↑	9.4	-	3.8						
5	出版・印刷	↑	40.0	↓	18.8	-	22.1	5	鉄鋼・非鉄・鋳業	↑	32.2	↑	11.2	-	5.3						
6	繊維・繊維製品・服飾品卸売	↑	36.6	↓	17.8	-	20.1	6	広告関連	↑	31.5	↑	7.2	-	3.8						
7	広告関連	↑	34.9	↓	8.7	-	10.9	7	人材派遣・紹介	↑	29.8	↓	4.2	-	9.3						
8	鉄鋼・非鉄・鋳業	↑	34.1	↑	12.7	-	7.3	8	再生資源卸売	↑	29.7	↑	11.4	-	3.4						
9	人材派遣・紹介	↑	31.3	↓	9.4	-	10.2	9	機械製造	↑	29.3	↑	8.1	-	5.9						
10	機械製造	↑	30.9	↓	10.3	-	10.5	10	繊維・繊維製品・服飾品製造	↑	28.6	↓	4.7	-	10.3						

注：2020年4月の矢印は2020年4月と2019年4月との増減、2019年4月の矢印は2019年4月と2018年4月との増減を表す

#### まとめ

「TDB 景気動向調査」（帝国データバンク）によると、4月の景気DIは前月比6.7ポイント減の25.8となり、7カ月連続で悪化し過去最大の下落幅を更新した。国内景気は、新型コロナウイルスの影響で外出自粛や休業が広がったことでヒト・モノ・カネの流れが停滞し、急速な悪化が続いている。

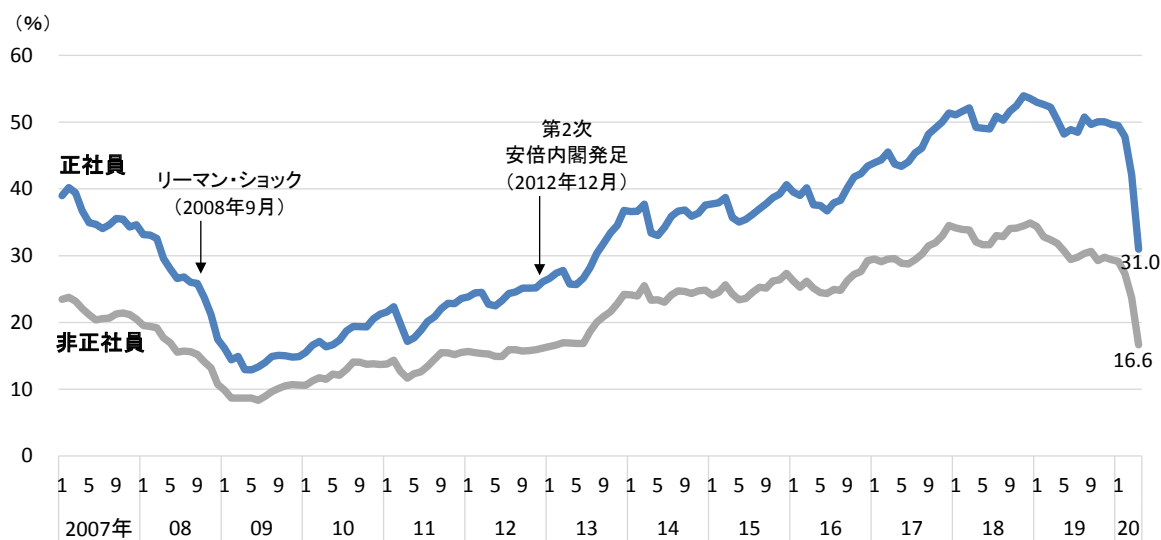
こうしたなか、正社員の人手不足を感じている企業は31.0%となり、前年同月より20ポイント近く減少、4月としては4年ぶりに4割を下回った。業種別では、「農・林・水産」「建設」が最も高く、「メンテナンス・警備・検査」「電気通信」「情報サービス」が続いた。人手不足は多くの業種で大幅に減少しているが、電気通信業では在宅勤務の拡大で需要が増加し、人手が不足してきている。

非正社員で人手不足を感じている企業は前年同月から15.2ポイント減少の16.6%となった。業種別では「各種商品小売」が最も高く、外出自粛にともなう需要の拡大により、他業種より割合が高い。次いで、「電気通信」や「農・林・水産」、「メンテナンス・警備・検査」、「飲食料品小売」が続いた。規模別ではすべての規模で前年から大きく減少している。

また、正社員、非正社員ともに人手が「過剰」とする割合が急増している。特に「旅館・ホテル」はインバウンド需要の高まりによって人手不足状態が続いていたなかで、新型コロナウイルスの影響で利用客が大幅に減少し、人手が過剰とする企業の割合は非常に高くなった。

今回の調査ではこれまでの人手不足割合に大きな変化が起きていたが、新型コロナウイルスの影響で経済活動が大幅に制約され業務量が減少したことが主因と考えられる。しかし、生産性の向上による根本的な人手不足の解消とは異なるため、業務量が徐々に回復する過程で再び人手不足割合が高まる可能性がある。また、いわゆる「ポストコロナ」における採用の見送り、失業者の増加、雇用者の減少といった雇用動向に注視する必要がある。

### <参考>正社員・非正社員の「不足」割合 ～時系列～



## 調査先企業の属性

## 1. 調査対象(2万3,672社、有効回答企業1万1,961社、回答率50.5%)

## (1) 地域

北海道	586	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,354
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	819	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,997
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	909	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	647
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,736	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	357
北陸(新潟 富山 石川 福井)	665	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	891
合 計			11,961

## (2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	58	小売	飲食料点小売業	76
金融	125		繊維・繊維製品・服飾品小売業	35
建設	1,943		医薬品・日用雑貨小売業	25
不動産	388		家具類小売業	17
製造	飲食料品・飼料製造業	402	家電・情報機器小売業	45
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	133	自動車・同部品小売業	96
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	243	専門商品小売業	156
	パルプ・紙・紙加工品製造業	107	各種商品小売業	48
	出版・印刷	204	その他の小売業	13
	化学品製造業	461	運輸・倉庫	517
	鉄鋼・非鉄・鉱業	566	飲食店	58
	機械製造業	522	電気通信業	11
	電気機械製造業	357	電気・ガス・水道・熱供給業	17
	輸送用機械・器具製造業	114	リース・賃貸業	127
(3,290)	精密機械・医療機械・器具製造業	82	旅館・ホテル	33
	その他製造業	99	娯楽サービス	62
	飲食料品卸売業	419	放送業	16
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	211	メンテナンス・警備・検査業	195
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	364	広告関連業	118
	紙類・文具・書籍卸売業	109	情報サービス業	533
	化学品卸売業	295	人材派遣・紹介業	70
	再生資源卸売業	42	専門サービス業	306
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	338	医療・福祉・保健衛生業	130
	機械・器具卸売業	1,013	教育サービス業	30
(3,174)	その他卸売業	383	その他サービス業	208
	その他		41	
	合 計			11,961

## (3) 規模

大企業	2,118	17.7%
中小企業	9,843	82.3%
(うち小規模企業)	(3,506)	(29.3%)
合 計	11,961	100.0%
(うち上場企業)	(288)	(2.4%)

## 2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

## 【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク データソリューション企画部 産業データ分析課

担当：旭 海太郎(080-4899-2468)

TEL 03-5775-3163 e-mail keiki@mail.tdb.co.jp

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい(一部有料の場合もございます)。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。